

平成29年度行政事業レビューシート(厚生労働省)

事業名	エイズ研究センター経費(HIV検査経費)			担当部局庁	国立感染症研究所			作成責任者	
事業開始年度	昭和63年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	総務部会計課			飯野 賢一	
会計区分	一般会計								
根拠法令(具体的な条項も記載)	-			関係する計画、通知等	-				
主要政策・施策	医療分野の研究開発関連、科学技術・イノベーション、男女共同参画			主要経費	文教及び科学振興				
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程以内)	HIV感染症の克服にはグローバルなレベルでの感染拡大抑制が必要である。そのために、HIV流行地域であるアジア・アフリカのHIVおよび関連感染症のコントロールに向け、これらの地域の検査技師・医療関係者・研究者を対象として技術講習を行い、アジア・アフリカの検査診断技術向上、サーベイランス体制強化に結びつける。								
事業概要(5行程以内。別添可)	HIV流行地域であるアジア・アフリカの検査技師・医療関係者・研究者(5-10カ国、各国1-2名)を対象として、HIVおよび関連感染症の実験室検査診断技術およびサーベイランスに関する講習を行う。流行地域における検査診断およびサーベイランスを担当する人材育成に基づき、血清診断・ゲノム診断等の検査診断技術の導入・更新に結びつき、アジア・アフリカの検査診断技術向上、検査診断体制およびサーベイランス体制の強化への貢献が期待される。								
実施方法	直接実施								
予算額・執行額(単位:百万円)	予算の状況	当初予算	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度要求		
		補正予算	-	-	-	-	-		
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-		
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-		
		予備費等	-	-	-	-	-		
		計	20	8	8	8	8	0	
	執行額	20	8	8					
	執行率(%)	100%	100%	100%					
当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)	100%	100%	100%						
平成29-30年度予算内訳(単位:百万円)	歳出予算目	29年度当初予算	30年度要求	主な増減理由					
	政府開発援助試験研究費	8							
	計	8	0						
成果目標及び成果実績(アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 29 年度
	一定数以上の国の参加者を対象とする技術講習を行う。	技術講習を行った対象国数。(対象国数の実績/目標国数)	成果実績	国数	5	6	6	-	
		目標値	国数	7	7	7	-	7	
		達成度	%	71	86	86	-		
根拠として用いた統計・データ名(出典)	講習実績報告書								
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標		単位	26年度	27年度	28年度	29年度 活動見込	30年度 活動見込	
	アフリカ・アジアの研究者・技術者を対象とするHIV検査診断技術講習	活動実績	人	1	1	1			
		当初見込み	人	1	1	1	1		
単位当たりコスト	算出根拠		単位	26年度	27年度	28年度	29年度活動見込		
	1技術講習当たりの経費/技術講習を行った対象国数 ※1技術講習当たりの経費(H26~:約8,000,000円)	単位当たりコスト	百万円	1.6	1.3	1.3	1.1		
		計算式	X/Y	8百万円/5ヶ国	8百万円/6ヶ国	8百万円/6ヶ国	8百万円/7ヶ国		

政策評価、経済・財政再生アクション・プログラムとの関係	政策	施策大目標1 国立試験研究機関の適正かつ効果的な運営を確保すること																									
	施策	XII-1-1 国立感染症研究所など国立試験研究機関の適正かつ効果的な運営を確保すること																									
	測定指標	定量的指標		単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 29年度	目標年度 30年度																		
		国立感染症研究所における研究課題評価(毎年度実施)において3.5点以上の獲得を目指す	実績値	点	4	4.4	4.3																				
			目標値	点	3.5	3.5	3.5	3.5	3.5																		
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係																										
	HIV感染診断検査技術の普及・向上を推進することにより、世界のHIV感染拡大の抑制に資するもの。																										
	アクション・プログラム	改革項目	分野:	-	-																						
		KPI (第一階層)	KPI (第一階層)		単位	計画開始時 -年度	28年度	29年度	中間目標 -年度	目標最終年度 -年度																	
			成果実績	-	-	-	-	-	-	-																	
目標値			-	-	-	-	-	-	-																		
達成度			%	-	-	-	-	-	-																		
本事業の成果と改革項目・KPIとの関係																											
-																											
<b>事業所管部局による点検・改善</b>																											
国費投入の必要性	項目			評価	評価に関する説明																						
	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。			○	保健医療の向上や感染症に関する研究を行うことが国立感染症研究所の責務であり、国費の投入が必要。																						
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。			○	感染症法に基づく国の責務を踏まえ実施している事業である。																						
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。			○	HIV感染拡大抑制は国際的最重要課題の一つ(MDGs6)。我が国は、2011年国連エイズハイレベル会合で採択された「HIV及びエイズに関する政治宣言－HIV及びエイズの撲滅に向けた取組の強化」に従い、三大感染症対策支援を重視する国際保健政策を示し、国際的なコミットメントを果たす決意を表明。2014年WHO-UNAIDSより打ち出された90-90-90戦略(感染者の診断率、診断者の治療率、治療者のコントロール率のいずれも90%以上を目指す戦略)推進に必要な診断検査体制の構築・普及に極めて重要な役割を担う事業であり、WPROからも重要視されている。さらに今年度からは講習の対象をHIVおよび関連感染症に拡大してグローバルな感染症制御に貢献する。																						
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。			○	少額の随意契約であっても複数社から見積書を徴収し、最も安価な業者を選定する等、会計法に基づき適切に契約を行っている。																						
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。			無																							
	競争性のない随意契約となったものはないか。			無																							
	受益者との負担関係は妥当であるか。			-	-																						
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。			○	昨年度に比べ同額ではあるが、引き続きコスト削減に努める。																						
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。			-	-																						
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。			○	事業の適切な遂行について、必要な経費に限定されている。																						
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)			-	-																						
事業の有効性	線越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)			-	-																						
	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。			○	少額の随意契約であっても複数社から見積書を徴収し、最低価格で購入するなど、コスト削減に努めている。																						
	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。			○	26年度より診断検査技術だけでなく、サーベイランス強化に向けた講習が求められ、そのため診断検査担当とサーベイランス担当の2名参加の国が増えたことから、参加者数は10名程度で以前より変わらないものの、参加国数が減ることになっている(28年度:参加国数6、参加者10)。したがって、28年度は参加国数を指標とした目標数には1カ国下回ったが、参加者数を考慮すると概ね見合っている。																						
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。			-	-																						
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。			○	年に1回技術講習会を実施している。																						
関連事業	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。			-	-																						
	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)			-	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <th style="width: 20%;">所管府省名</th> <th style="width: 30%;">事業番号</th> <th style="width: 50%;">事業名</th> </tr> <tr><td> </td><td> </td><td> </td></tr> </table>					所管府省名	事業番号	事業名															
	所管府省名	事業番号	事業名																								

点検・改善結果	点検結果	試験検体・標準品等の管理システムや国際研修の配布テキスト等にかかる経費の節約等も進め、最適の対応を行っている。平成28年度においては、6カ国の10人に対して技術講習を行い、受講者からは概ね高評価があった。WPROからも重要視されている。
	改善の方向性	国際研修の参加者からのフィードバックをもとに検討を勧めており、国際貢献に努めていきたい。事業の目標が達成できていないにもかかわらず、予算の執行率のみ高い水準となっているが、その要因は、26年度より診断検査技術だけでなく、サーベイランス強化に向けた講習が求められ、両者に対応した事業を展開したことにより、診断検査担当とサーベイランス担当の2名参加する国が増えたため、参加者数に大きな変動はないものの、参加国数が減少したものである。参加者数を考慮すると成果実績は成果目標におおむね見合っており、引き続き事業を実施する。また、引き続きコストの削減に努めるとともに、29年度からは講習の対象をHIVおよび関連感染症に拡大してグローバルな感染症制御に資する内容に改善を図る。

**外部有識者の所見**

--

**行政事業レビュー推進チームの所見**

--

**所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況**

--

**備考**

--

**関連する過去のレビューシートの事業番号**

平成22年度	624	平成23年度	565	平成24年度	502	/
平成25年度	884	平成26年度	884	平成27年度	894	
平成28年度	863					

※平成28年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

**資金の流れ**  
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)  
(単位：百万円)

国立感染症研究所  
8百万円  
エイズ研究センター経費

【随意契約(少額)】

A.株式会社チヨダサイエンス他26社  
8百万円  
研究用消耗品、備品購入他



